



2026年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年8月14日

東

上場会社名 CRAVIA株式会社

上場取引所

コード番号 6573

URL <https://cravia.jp/>

代表者（役職名） 代表取締役社長

（氏名） 藤原 宏樹

問合せ先責任者（役職名） 代表取締役社長

（氏名） 藤原 宏樹

（TEL）03（6435）7130

半期報告書提出予定日 2026年8月14日

配当支払開始予定日

—

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2026年12月期第2四半期（中間期）の連結業績（2026年1月1日～2026年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する中間純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2026年12月期中間期	352	74.4	△134	—	△160	—	△160	—
2025年12月期中間期	202	27.1	△143	—	△151	—	△93	—

（注）包括利益 2026年12月期中間期 △160百万円（—％） 2025年12月期中間期 △96百万円（—％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年12月期中間期	△3.73	—
2025年12月期中間期	△3.09	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2026年12月期中間期	685	484	70.2
2025年12月期	661	426	60.2

（参考）自己資本 2026年12月期中間期 481百万円 2025年12月期 398百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
	—	0.00	—	0.00	0.00
2025年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2026年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2026年12月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年12月期の連結業績予想（2026年1月1日～2026年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	円 銭
通期	703	28.7	△221	—	△247	—	△268	△4.82

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数 (中間期)

2026年12月期中間期	61,285,080株	2025年12月期	33,685,080株
2026年12月期中間期	—株	2025年12月期	—株
2026年12月期中間期	43,083,423株	2025年12月期中間期	30,254,228株

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、今後様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績等の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	5
中間連結損益計算書	5
中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等の注記)	11
(重要な後発事象)	12
3. その他	13
継続企業の前提に関する重要事象等	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績等の概況

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、外需の持ち直しと底堅い内需を背景に緩やかな回復基調で推移しました。雇用面では堅調さが持続する中、高い賃上げ率を背景に実質賃金が改善傾向へ転じ、個人消費は持ち直しの動きが見られました。また、企業の旺盛な設備投資が下支えとなったものの、中東情勢の緊迫化やインフレの長期化懸念が押し下げ要因となっています。これにより、先行きに不透明さが残るものの、国内経済全体は緩やかな回復基調で推移しました。

このような状況のなか、当中間連結会計期間においては、業績不振から脱却するために前期より行っている施策などが奏功し、売上高は大きく増加しております。

利益については、売上増による売上総利益の増加に伴い、営業損失は減少しております。経常損益区分においては、暗号資産売却損及び第三者割当増資に伴う株式交付費の計上による経常損失が発生しています。また特別損益区分におきましては、前中間連結会計期間において計上していた和解金の計上がありませんでした。

以上の結果、当中間連結会計期間の経営成績は、売上高は352,741千円（前年同期比74.4%増）となりました。営業損失は134,450千円（前年同期は営業損失143,341千円）、経常損失は160,648千円（前年同期は経常損失151,181千円）、親会社株主に帰属する中間純損失は160,692千円（前年同期は親会社株主に帰属する中間純損失93,590千円）となりました。

当社グループのセグメントは、2024年12月期より、「アンバサダー事業」「製造販売業」「小売業」の3区分により報告セグメントの開示を行っていましたが、「製造販売業」については、セグメント開示情報としての重要性が乏しくなったため、当中間連結会計期間において「その他」の区分に含めております。これに伴い、報告セグメントを「アンバサダー事業」及び「小売業」の2区分に変更しております。前年同期比較につきましては、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組変えた数値で比較しております。

当中間連結会計期間におけるセグメント別の状況は次のとおりであります。

営業収益内訳（セグメント別）

		2025年12月期 中間連結会計期間	2026年12月期 中間連結会計期間	増減率
アンバサダー事業	売上高	122,789千円	103,741千円	△15.5%
	セグメント損益 (△は損失)	△37,459千円	△34,363千円	—
小売業	売上高	64,249千円	242,973千円	278.2%
	セグメント損益 (△は損失)	△19,465千円	△11,088千円	—
その他	売上高	15,201千円	6,026千円	△60.4%
	セグメント損益 (△は損失)	△11,452千円	△4,039千円	—

(アンバサダー事業)

「アンバサダー事業」では、企業や商品のファンを組織化し、SNSを通じた1人ひとりのクチコミの促進・分析が可能なアンバサダープログラムの提供を行っております。当中間連結会計期間において、前年同期比でアンバサダープログラムの受託数が減少したこと等により、アンバサダー事業の売上高が前年同期より減少いたしました。当中間連結会計期間の売上高は103,741千円（前年同期比15.5%減）、セグメント損失は34,363千円（前年同期損失は37,459千円）となっております。

(小売業)

「小売業」では、当社及び子会社のBTCリンク株式会社の運営するECサイトにて、カラーコンタクトレンズ、音楽・映

像(CD・DVD)、家電などの小売販売を行っています。また2025年10月より連結子会社BTCリンク株式会社の運営する店舗にて貴金属や高級ブランド商材等の買取・販売を行うリユース事業を展開しています。

当中間連結会計期間の売上高は242,973千円(前年同期比278.2%増)、セグメント損失は11,088千円(前年同期は19,465千円のセグメント損失)となっております。

なお、当該リユース事業は前年10月より開始しており、前中間連結会計期間においての売上は計上されていないのに対して、当中間連結会計期間においては事業展開を通じて売上を計上しており、前年同期比で売上高が増加しております。

(2) 当中間期の財政状態の概況

当中間連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ23,864千円増加し、685,316千円となりました。これは、流動資産が71,890千円増加し416,810千円となったこと及び固定資産が48,025千円減少し268,505千円となったことによるものであります。

流動資産の主な変動要因は、現金及び預金の増加101,565千円、その他流動資産の増加29,318千円、受取手形及び売掛金の減少50,234千円等によるものであります。固定資産の主な変動要因は、暗号資産の減少64,728千円、のれんの減少5,051千円、投資有価証券の減少4,301千円、長期未収金の減少4,083千円、敷金及び保証金の増加28,718千円等によるものであります。

一方、負債については、前連結会計年度末に比べ流動負債が19,042千円減少し117,687千円となったこと及び固定負債が14,508千円減少し、83,484千円となったことにより201,171千円となりました。

流動負債の主な変動要因は、その他の減少18,544千円、未払金の減少2,293千円、未払法人税等の減少2,123千円、短期借入金の増加5,038千円等によるものであります。固定負債の主な減少は、長期借入金の減少14,508千円によるものです。

純資産については、前連結会計年度末に比べ57,415千円増加し484,144千円となりました。これは資本金、資本剰余金等新株式発行及び第14回新株予約権による第三者割当増資により、それぞれ124,200千円ずつ増加し、一方で繰越利益剰余金165,443千円、新株予約権25,368千円がそれぞれ減少したこと等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年12月期の通期連結業績予想につきましては、2026年2月13日付公表いたしました通期連結業績予想から変更はありません。

今後の業績推移に応じて、修正の必要性が生じた場合には速やかに開示してまいります。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位: 千円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	89,161	190,726
受取手形及び売掛金	91,964	41,729
商品及び製品	23,706	20,514
原材料及び貯蔵品	19,819	18,130
前払費用	44,483	41,325
その他	76,115	105,434
貸倒引当金	△330	△1,050
流動資産合計	344,920	416,810
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,041	3,643
工具、器具及び備品(純額)	853	1,609
有形固定資産合計	2,894	5,253
無形固定資産		
のれん	48,372	43,320
無形固定資産合計	48,372	43,320
投資その他の資産		
投資有価証券	151,297	146,995
敷金及び保証金	8,779	37,497
長期未収入金	370,526	366,443
暗号資産	64,728	-
その他	3,637	2,700
貸倒引当金	△333,705	△333,705
投資その他の資産合計	265,264	219,931
固定資産合計	316,530	268,505
資産合計	661,451	685,316
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	23,212	23,472
短期借入金	980	6,018
1年内返済予定の長期借入金	31,776	30,396
未払金	29,776	27,483
未払法人税等	7,436	5,313
その他	43,547	25,002
流動負債合計	136,730	117,687
固定負債		
長期借入金	97,992	83,484
固定負債合計	97,992	83,484
負債合計	234,722	201,171
純資産の部		
株主資本		
資本金	443,928	568,128
資本剰余金	565,290	689,491
利益剰余金	△610,844	△776,287
株主資本合計	398,373	481,332
新株予約権	26,821	1,452
非支配株主持分	1,534	1,359
純資産合計	426,729	484,144
負債純資産合計	661,451	685,316

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(中間連結会計期間)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
売上高	202,241	352,741
売上原価	185,113	282,851
売上総利益	17,127	69,890
販売費及び一般管理費	160,469	204,340
営業損失(△)	△143,341	△134,450
営業外収益		
受取利息	59	118
協賛金収入	-	1,857
持分法による投資利益	3,317	448
暗号資産評価益	1,329	-
その他	316	1,288
営業外収益合計	5,022	3,712
営業外費用		
支払利息	1,217	2,978
暗号資産売却損	-	9,952
株式交付費	11,622	16,416
その他	22	563
営業外費用合計	12,862	29,910
経常損失(△)	△151,181	△160,648
特別利益		
事業譲渡益	-	1,048
和解金	50,610	-
固定資産売却益	73	-
貸倒引当金戻入益	23,570	-
特別利益合計	74,254	1,048
特別損失		
減損損失	497	-
訴訟関連費用	18,545	-
特別損失合計	19,042	-
税金等調整前中間純損失(△)	△95,969	△159,600
法人税、住民税及び事業税	779	1,266
法人税等合計	779	1,266
中間純損失(△)	△96,749	△160,867
非支配株主に帰属する中間純損失(△)	△3,158	△174
親会社株主に帰属する中間純損失(△)	△93,590	△160,692

中間連結包括利益計算書

(中間連結会計期間)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
中間純損失(△)	△96,749	△160,867
その他の包括利益		
その他の包括利益合計	-	-
中間包括利益	△96,749	△160,867
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△93,590	△160,692
非支配株主に係る中間包括利益	△3,158	△174

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純損失(△)	△95,969	△159,600
減価償却費	119	306
のれん償却額	1,472	5,051
和解金	△50,610	-
減損損失	497	-
訴訟関連費用	18,545	-
暗号資産評価益	△1,329	-
暗号資産売却損益(△は益)	-	9,952
事業譲渡損益(△は益)	-	△1,048
貸倒引当金の増減額(△は減少)	27	720
貸倒引当金戻入益	△23,570	-
受取利息及び受取配当金	△59	△118
支払利息	1,217	2,978
株式交付費	11,622	16,416
持分法による投資損益(△は益)	△3,317	△448
固定資産売却益	△73	-
売上債権の増減額(△は増加)	△5,897	50,234
棚卸資産の増減額(△は増加)	△16,096	4,881
未収入金の増減額(△は増加)	△191	△28,757
前渡金の増減額(△は増加)	-	△12,631
仕入債務の増減額(△は減少)	△19,478	260
未払金の増減額(△は減少)	△599	△2,490
未払消費税等の増減額(△は減少)	318	3,407
その他	7,283	△10,198
小計	△176,089	△121,085
利息及び配当金の受取額	59	118
利息の支払額	△1,392	△2,955
和解金の受取額	75,680	4,890
供託金の返還による収入	25,300	-
訴訟関連費用の支払額	△20,812	-
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△4,421	△2,312
営業活動によるキャッシュ・フロー	△101,677	△121,344
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△497	△2,469
有形固定資産の売却による収入	711	-
投資有価証券の取得による支出	△104,381	-
暗号資産等の取得による支出	△10,000	-
暗号資産の売却による収入	-	54,776
貸付金の回収による収入	800	2,400
敷金及び保証金の回収による収入	711	258
敷金及び保証金の差入による支出	△600	△28,976
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△11,755	-
事業譲渡による収入	-	1,153
その他	50	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△124,960	27,142
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	-	5,038
長期借入金の返済による支出	△14,608	△15,888

社債の発行による収入	-	200,000
社債の償還による支出	-	△200,000
株式の発行による収入	265,838	231,983
新株予約権の発行による収入	—	8
新株予約権の買入償却による支出	—	△25,375
財務活動によるキャッシュ・フロー	251,230	195,767
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	24,593	101,565
現金及び現金同等物の期首残高	344,118	89,161
現金及び現金同等物の中間期末残高	368,712	190,726

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、前連結会計年度まで継続して、営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する当期純損失を計上しております。また、当中間連結会計期間においても営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する中間純損失を計上し継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせる事象又は状況が存在しております。

当社グループでは、当該事象又は状況を解消するために、以下の施策を実施しております。

① 資本政策による財務基盤の安定化

当社にとって収益力を高めていくためには、人材の採用を含めた基盤整備、業容拡大のための投資が不可欠と考えており、そのため2024年12月期において、第11回、第12回及び第13回新株予約権を発行し、前連結会計年度においてその一部が行使されました。

また、当中間連結会計期間において第三者割当増資に伴う新株式、第14回及び第15回新株予約権を発行し、当中間連結会計期間においても、新株式及び第14回新株予約権の一部行使により資金調達を図りました。今後も、継続的な成長投資資金を確保する観点から、資本政策について多角的な検討を進めてまいります。

② 収益力の向上

当社は、主力商品である「アンバサダープログラム」の開発・運用の実績から、アンバサダーのクチコミ効果を分析する独自のテクノロジーや、アンバサダーの行動によるビジネス貢献の分析モデル等のノウハウを保有しております。

これらのテクノロジーやノウハウとのシナジーが期待できる事業分野への投資等の取り組みによって、収益の黒字化の速やかな実現を図ってまいります。

前連結会計年度までに、以下の子会社及び持分法適用会社の設立及び出資により新規事業に進出しています。

●連結子会社及び持分法適用会社

- ・BTCリンク株式会社(EC・リユース事業)
- ・株式会社AGILE ENJIN ENTERTAINMENT(中国向けタレントファンクラブ運営)
- ・株式会社グローリー(幼児用教材事業)
- ・株式会社ミライル(コンタクトレンズ製造販売)
- ・株式会社BEBOP(タレントマネージメント事業)
- ・株式会社インプレストラベル(旅行業)
- ・株式会社辻元(酒類販売)
- ・株式会社cadre(総合家電・美容商品)
- ・株式会社V-TOKER(TikTokに特化したVライバーの育成支援)
- ・東京書店株式会社(出版)
- ・株式会社グローバルM&Aパートナーズ(クロスボーダーM&Aアドバイザリー事業)

上記のうちBTCリンク株式会社については、2025年9月30日付「連結子会社による事業の一部譲受及び新たな事業(リユース事業)の開始に関するお知らせ」にて公表したとおり、新規事業として、貴金属や高級ブランド商材等の買取・販売を行う「リユース事業」へ進出し、事業領域の拡充により堅調な業績を上げております。

さらに当中間連結会計期間において、2026年2月17日付「株式会社アートボックス(韓国)とのフランチャイズ契約に関する業務提携契約締結のお知らせ」にて公表したとおり、SPA(企画・製造・販売一体型)モデルを展開する韓国で人気の文具・雑貨チェーンを展開する株式会社アートボックスとの間でフランチャイズ契約に関する業務提携を行い、また2026年5月7日付「株式会社ノリコンガンJapanとの独占的販売代理店契約(総販売代理店契約)の締結に関するお知らせ」にて公表したとおり、株式会社ノリコンガンJapanとの間で、K-POP トレーディングカード等のフォトカード商品「POCA i」および専用自動販売機の日本国内における独占的販売代理店契約を締結し、それぞれ事業を開始しています。

なお、当社はこれらの多角化した事業を通じて「情熱をつなぎ、創造性を未来へ導く」企業へと進化するため、2026年1月1日付で商号を「CRAVIA(クラヴィア)株式会社」へ変更いたしました。今後も、M&Aや新規事業への投資を行い、事業の多角化により新たな収益源確保を推進してまいります。

③ 人材の採用及び育成の強化

業容の拡大及び事業の多角化推進に伴い、当社では今後専門的スキルを持つ人材ニーズが高まっております。

当社では人材の確保を喫緊の課題と捉え、今後、積極的な人材採用を行うとともに、多様性を重視し、社内における人材育成を推進してまいります。

しかしながら、これらの対応策は、今後の経済情勢等により収益が計画通り改善しない可能性があることや、資本政策はご支援いただく利害関係者の皆様のご意向に左右されるものであり、現時点においては継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、中間連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を中間連結財務諸表には反映しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、第三者割当増資に伴う新株の発行及び第14回新株予約権の一部行使に伴う新株の発行による払込みを受け、資本金及び資本準備金がそれぞれ124,200千円増加しております。

この結果、当中間連結会計期間末において資本金が568,128千円、資本剰余金が689,491千円となっております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結損 益計算書計 上額 (注) 3
	アンバサ ダー事業	小売業	計				
売上高	122,789	64,249	187,039	15,201	202,241	—	202,241
顧客との契約から 生じる収益	—	—	—	—	—	—	—
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	122,789	64,249	187,039	15,201	202,241	—	202,241
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	122,789	64,249	187,039	15,201	202,241	—	202,241
セグメント損失	△37,459	△19,465	△56,924	△11,452	△68,377	△74,963	△143,341

(注) 1. その他の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. セグメント損失の調整額△74,963千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用74,963千円であり
ます。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント損失は、中間連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「小売業」セグメントにおいて、株式の取得により株式会社辻元及び株式会社cadreを連結子会社にしたことによ
り、中間連結会計期間においてのれんが14,582千円増加しております。

Ⅱ 当中間連結会計期間(自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結損益計算 書計上額 (注) 3
	アンバサ ダー事業	小売業	計				
売上高							
顧客との契約から 生じる収益	103,741	242,973	346,715	6,026	352,741	—	352,741
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	103,741	242,973	346,715	6,026	352,741	—	352,741
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	103,741	242,973	346,715	6,026	352,741	—	352,741
セグメント損失	△34,363	△11,088	△45,452	△4,039	△49,491	△84,958	△134,450

(注) 1. その他の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. セグメント損失の調整額△84,958千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用84,958千円
であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント損失は、中間連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

前中間連結会計期間において「アンバサダー事業」「製造販売業」及び「小売業」を報告セグメントとして記載しておりましたが、当中間連結会計期間より、「製造販売業」については、セグメント開示情報としての重要性が乏しくなったため、「その他」の区分に含めております。

これに伴い、報告セグメントを「アンバサダー事業」及び「小売業」の2区分に変更しております。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成しております。

(重要な後発事象)

I. 新株予約権の行使による増資

2026年7月1日から同年8月13日までの間に、第14回新株予約権(2026年3月30日発行)の一部について以下の通り権利行使が行われています。

(1) 行使された新株予約権の個数	74,000個
(2) 発行した株式の種類及び株式数	普通株式 7,400,000株
(3) 行使価額の総額	66,000千円
(4) 資本金増加額	33,000千円
(5) 資本準備金増加額	33,000千円

(注) 1. (4)資本金増加額及び(5)資本準備金増加額には、新株予約権の振替額0千円がそれぞれ含まれております。

2. 上記の新株予約権の行使による新株の発行の結果、2026年8月13日現在の発行済株式総数は68,685,080株、資本金は601,429千円、資本剰余金は722,791千円となっております。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項の（継続企業の前提に関する注記）に記載しております。